

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252069	滋賀県	草津市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	92.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.0%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	4	100.0%		0	63.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0	67.3%
プール	1	1	100.0%		0	83.1%
海水浴場	0	0			0	25.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	83.3%
体育施設 (運動場、等、公園等)	2	2	100.0%		0	96.7%
キャンプ場等	0	0			0	73.3%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	2	2	100.0%		0	52.1%
公営住宅	11	0	0.0%	借入費が少なく、また売却が進んでいるため。	0	32.3%
駐車場	2	2	100.0%		0	54.9%
大規模遊園、茶場等	0	0			0	30.8%
図書館	2	0	0.0%	専門性を有する図書館を委託するに比べて、図書や設備維持に費用がかかるとして、専任職員で運営すべきであるという方針に変わっているため。	2	15.1%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	0	0			0	26.1%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0	17.2%
文化会館	2	2	100.0%		0	74.2%
会館、研修所等 (青少年の交流施設)	0	0			0	54.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-
介護支援センター	0	0			0	12.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	役割と専門性の観点から運営すべき施設であるため。	1	61.9%
児童クラブ、学習館等	14	14	100.0%		0	17.3%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ → 設置予定 → 予定時期 令和4年度以降

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ → 委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果

類似団体	全国(市町村分)
総合窓口 設置率	13.3%
委託率	66.7%
総合窓口 設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ → 委託状況 ○ → 委託有

対象部局

官民部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果

類似団体	全国(市町村分)
実施率	53.3%
委託率	3.3%
実施率	31.3%
委託率	3.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 単独クラウド → 実施時期 平成28年度 → 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 ○ → 類型 単独クラウド → 実施時期

検討中 ○ → 検討状況

未実施 ○ → 実施しない理由

類似団体	全国(市町村分)
実施率(類似団体)	16.7%
単独クラウド	33.3%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

類似団体	全国(市町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

類似団体	全国(市町村分)
作成割合	93.3%
作成割合	80.3%